

SIB導入モデルの紹介： 糖尿病性腎症 重症化予防

2017/2/13

日本財団 ソーシャルイノベーション本部 社会的投資推進室

藤田 滋

背景：腎症重症化予防の必要性

病期別治療内容

透析、インスリン注射、投薬
食事療法（タンパク質制限）
運動制限、生活制限

インスリン注射、投薬
食事療法（タンパク質制限）
運動制限、生活制限

投薬
食事療法（タンパク質制限）
運動軽度制限

投薬
食事療法
運動軽度制限

投薬
食事療法
運動療法

第5期

第4期

第3期

第2期

第1期

病期別医療費

約**500**万円/年

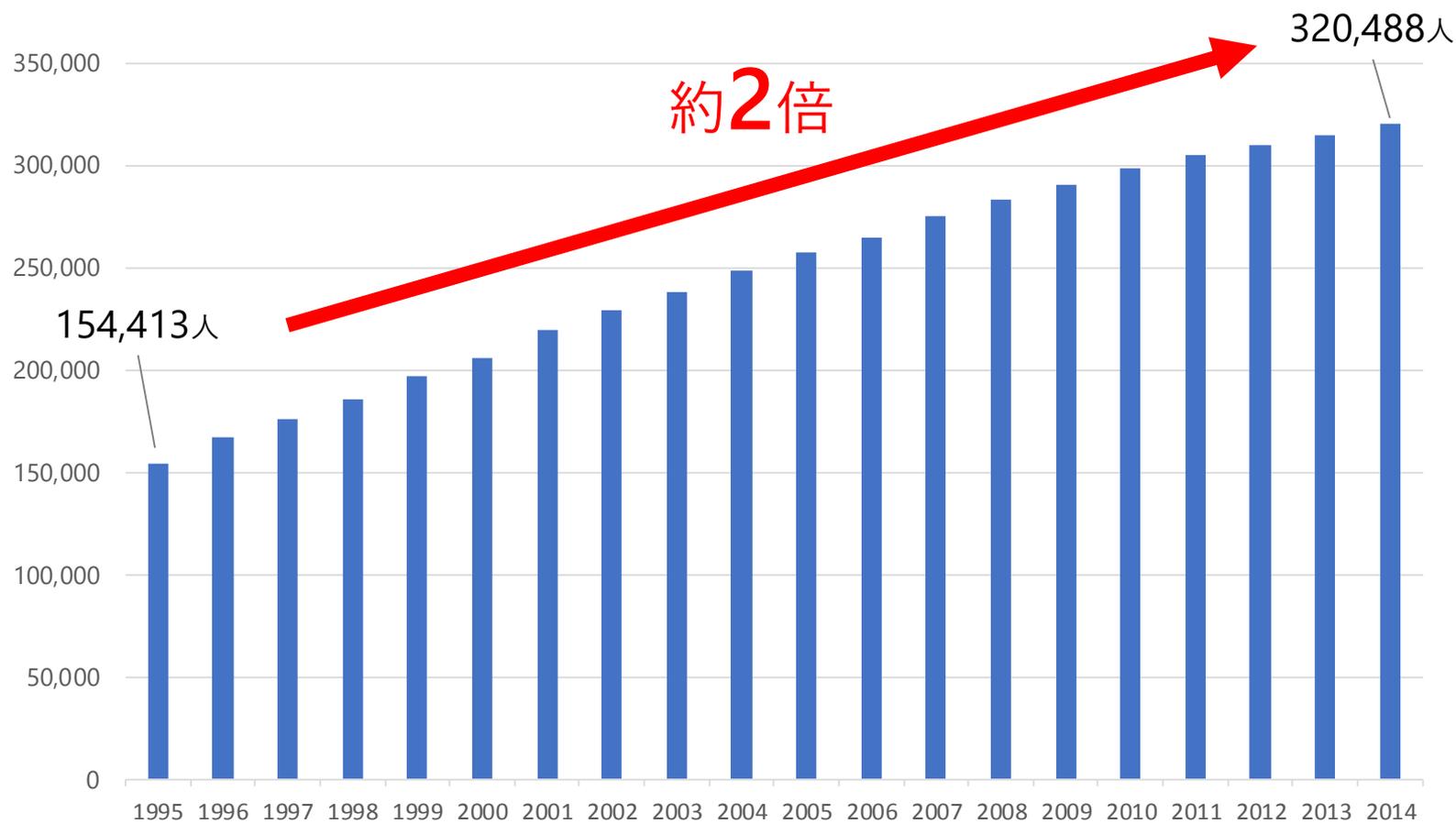
約**50**万円/年

約**25**万円/年

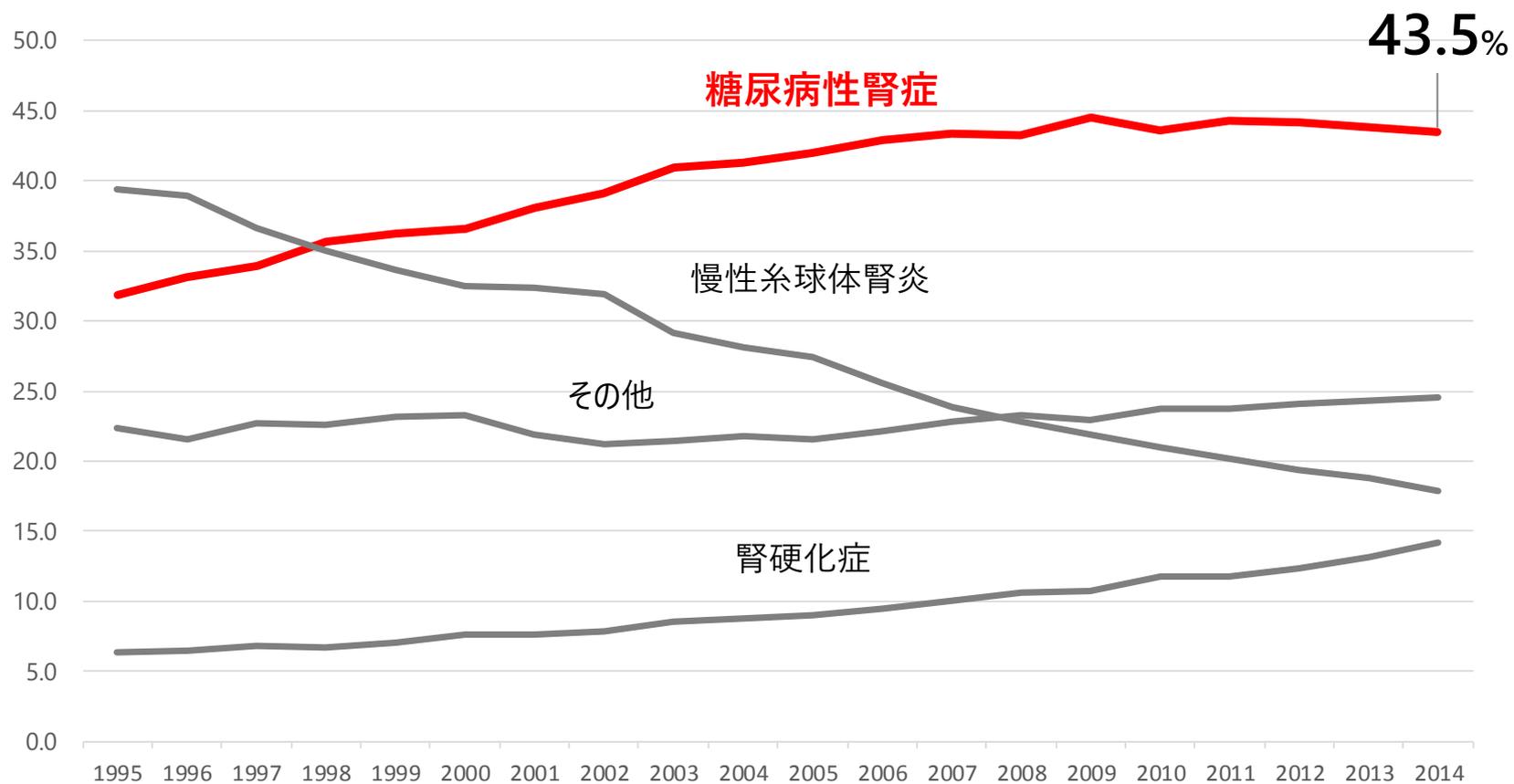
約**5**万円/年

約**5**万円/年

背景：透析患者数の推移



背景：透析導入患者の主要原疾患の推移



上位目標 市民の健康寿命の延伸

事業目的 人工透析への移行予防

事業内容

- 糖尿病性腎症で通院中の患者のうち、特に人工透析への移行リスクの高い第3期～4期の患者100名を対象
- 食事療法等の保健指導を行い、通常約10%と言われる第4期から人工透析（第5期）への移行率を抑えることで、人工透析への移行を予防。

**期待される
便益**

- 市民のQOLの向上
- 治療にかかる医療費の適正化
- 死亡したり通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減

**事業
実施体制**

受益者	B市国保加入者の糖尿病性腎症患者（第3期～4期）
行政	B市
事業者	DPPヘルスパートナーズ（調整中）
中間支援組織	日本財団
資金提供者	銀行等（調整中）
独立評価機関	大学等（調整中）

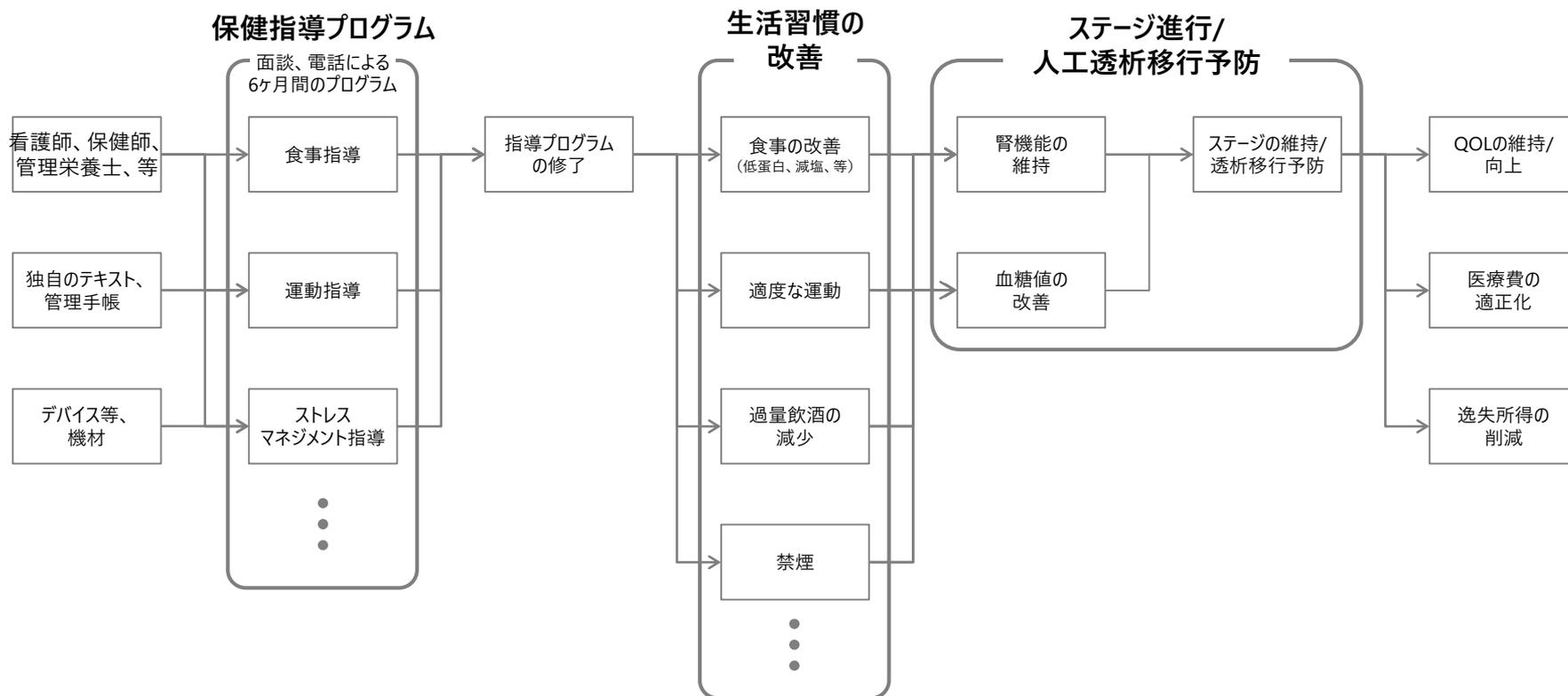
事業内容：ロジックモデル

インプット

活動

アウトプット

アウトカム



保健指導プログラムの概要（面談3回電話9回の例）

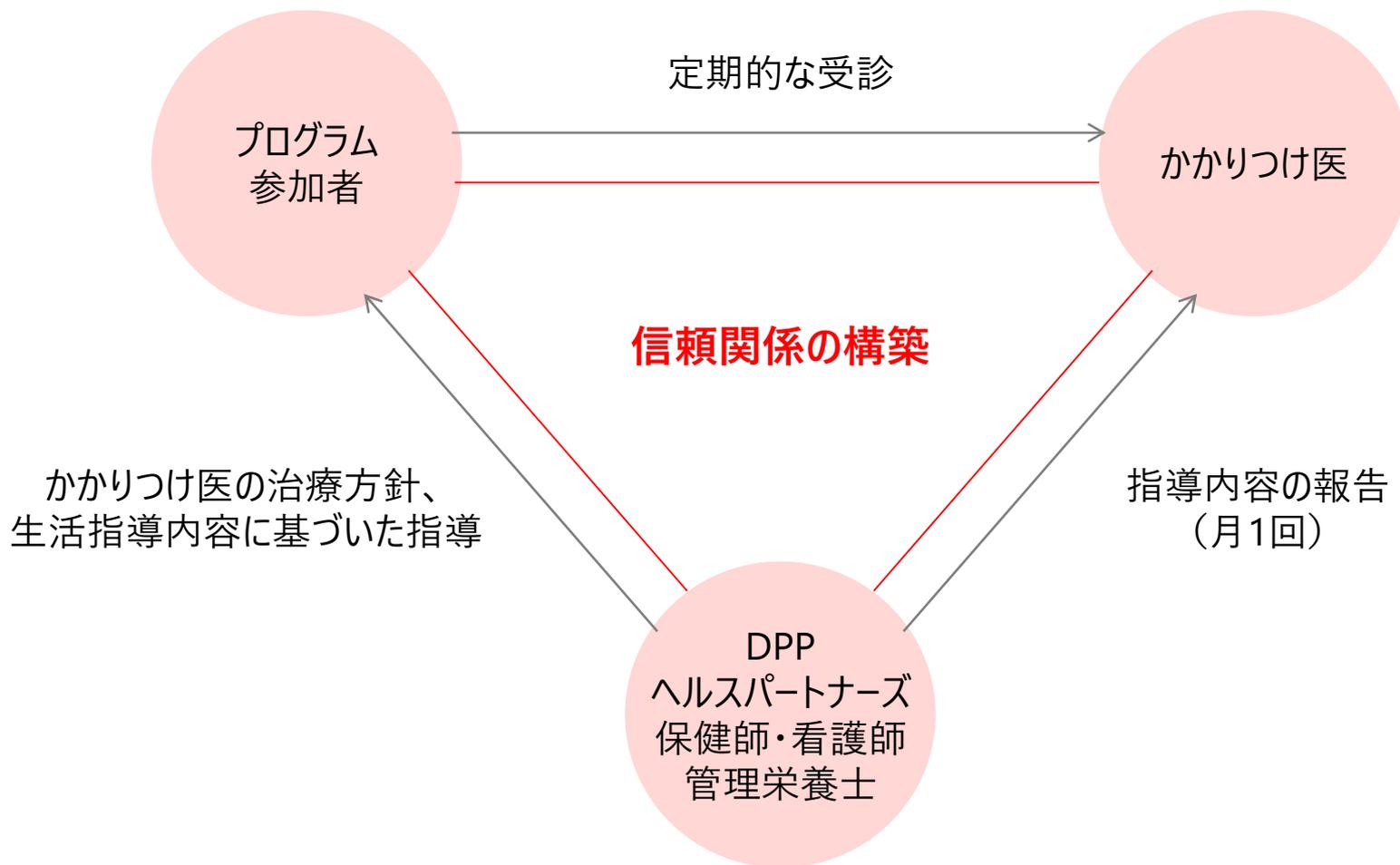


主な指導内容

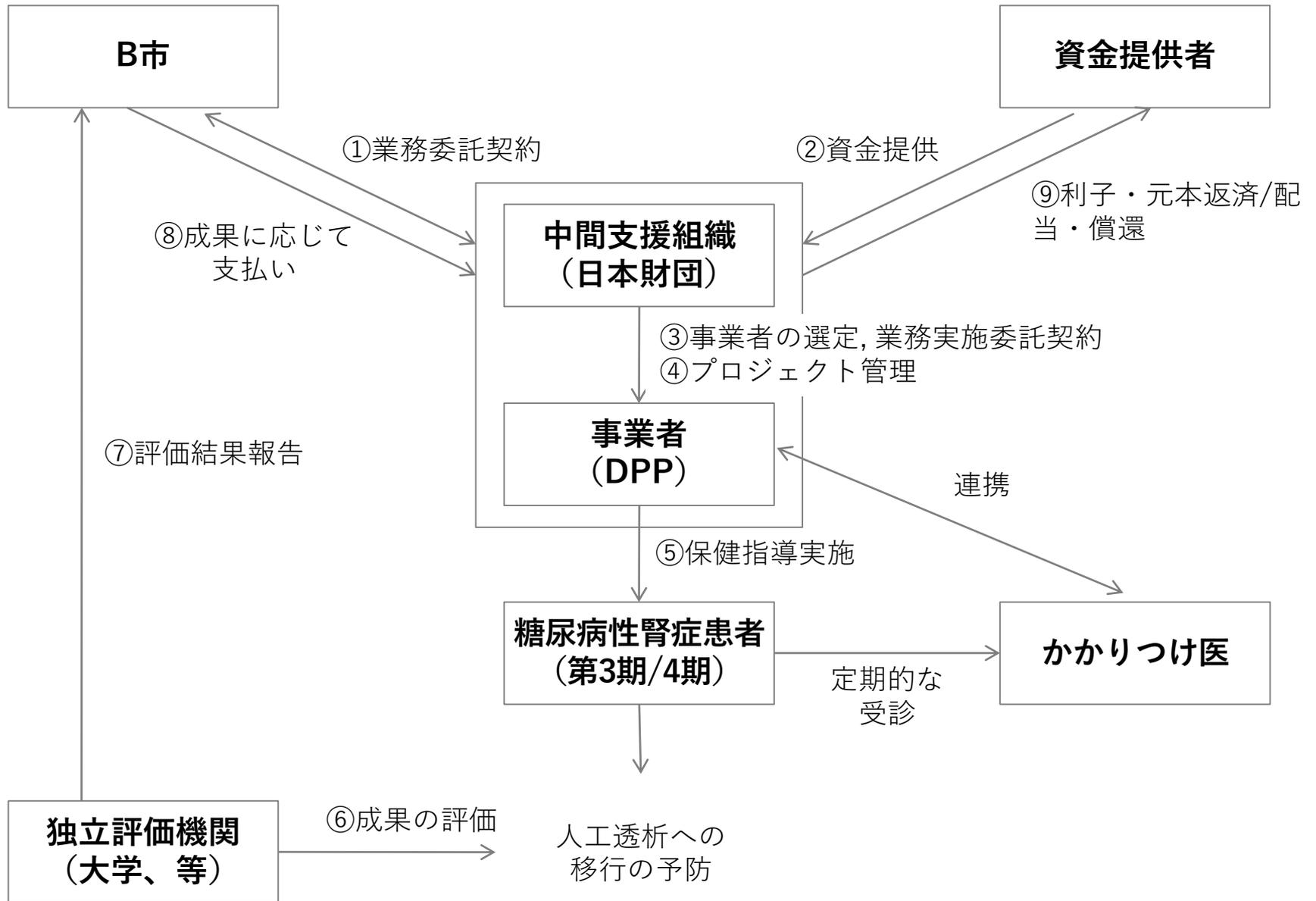
食事指導（低たんぱく、減塩、適正カロリー量など）、活動と休息のバランス、運動指導、ストレスマネジメント、服薬指導、血糖管理（自己血糖測定など）、フットケア等。

疾病予防プログラムのためのテキスト・自己管理手帳

取り扱うテキストや自己管理手帳は広島大学森山研究室で開発。研究により効果が証明済。



事業実施体制



総事業費（投資額）

2,900万円*

人工透析予防数

8人**

医療費適正化効果

約**1.1**億円***

対象者100人（第3期70人、第4期30人）に対して保健指導を行い、第3期から第4期、第4期から第5期への1年後の移行率を抑制できた場合の、人工透析予防数と医療費適正化効果

* 2,900万円＝サービス提供費2,456万円＋SIB運営費444万円。成果が目標を超えた場合に支払う成功報酬は含まず。

** 目標値達成ケース。5年後の介入群と非介入群の第5期患者数の差。保健指導実施によって人工透析への移行率を約10%から約2.6%に抑えられると想定。

*** 目標値達成ケース。第3期医療費＝約43万円/年、第4期医療費＝約71万円/年、第5期医療費＝550万円/年として計算。

成果指標

中間成果指標：生活習慣の改善者数

最終成果指標：ステージ進行/人工透析移行予防（患者数）

評価方法

生活習慣の改善者数：

第三者評価機関による質問紙等による調査

ステージ進行/人工透析移行予防（患者数）：

保健指導を行う「介入群」の観察期間後の予後データと、過去の特定健診データ、レセプトデータから算出した予後データとを比較し、介入によるステージ進行/人工透析移行予防の効果を評価する

支払額

下記の条件に従って支払い。

指標	支払内容
事業完了	サービス提供費の40%を支払い（=最低保証額）
生活習慣の改善者数	サービス提供費の残り60%を改善者数の目標値で等分した額/1人
ステージ進行/ 人工透析移行予防	第3期での維持：20万円/1人 * 第4期での維持：200万円/1人 * ただし、生活習慣の改善者数を超えた場合にのみ支払い、サービス提供費の130%を上限とする。

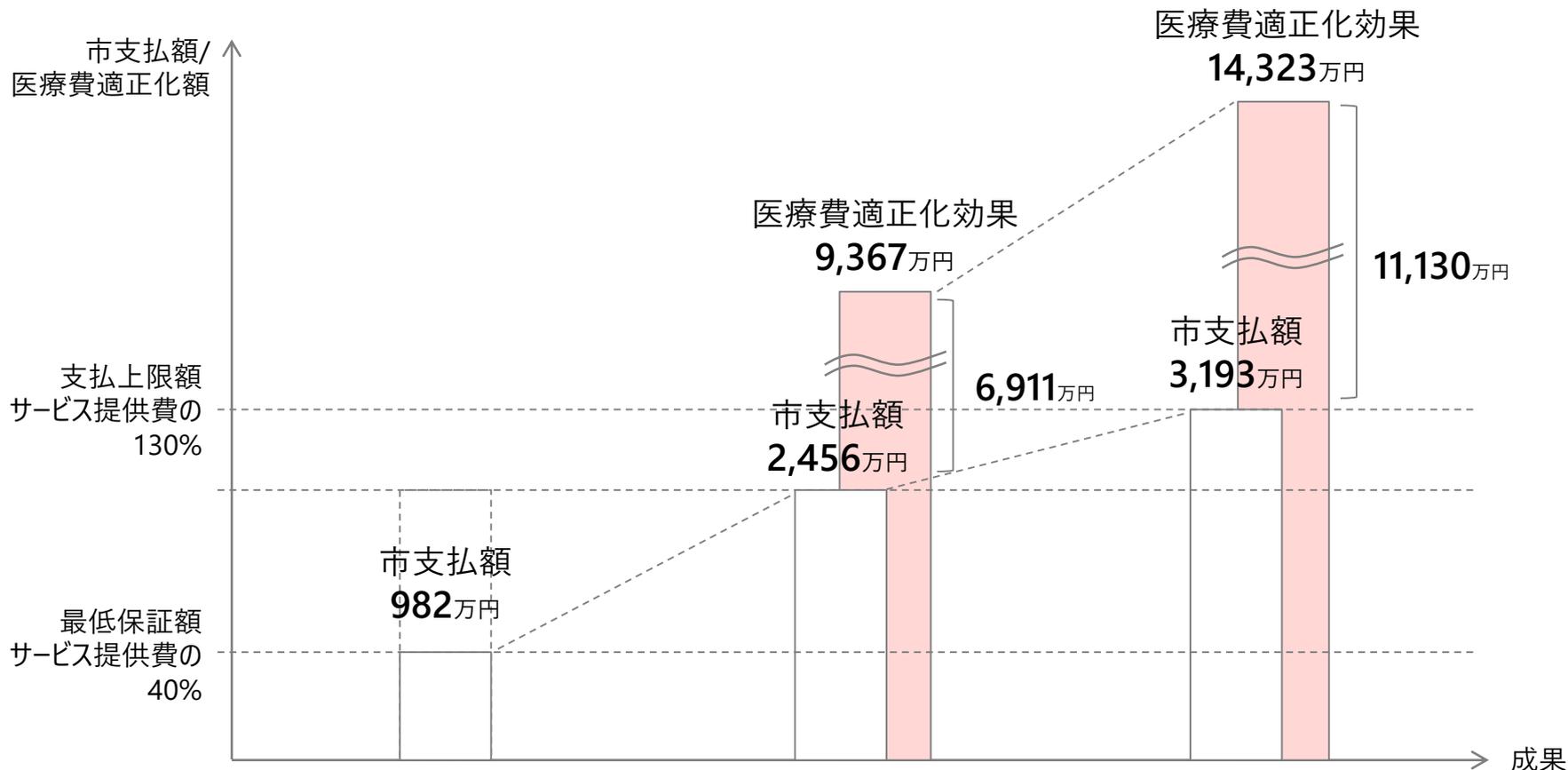
* 想定される医療費適正化効果の範囲内で、事業者の採算性を考慮し決定。第3期で維持することによる医療費適正化効果は約30万円/年、第4期で維持することの医療費適正化効果は約480万円/年と想定。

本事業実施によるB市支払イメージ

成果が全くない場合

目標を達成した場合

目標を超えて成果を出した場合



成果が出なかった場合のリスクは
民間資金提供者が負担

通常の業務委託と
支払額は同じ

支払は増えるがそれ以上に
国保特別会計の便益は増加

予算計上～支払の流れ

平成28年度

平成29年度

平成30年度

平成31年度

作業内容

- 予算計上
→最大の支払額で債務負担行為の設定

- 事業実施
- 第三者評価機関による評価結果を受け、以下の支払を実施
 - 最低保証部分
 - 生活習慣改善連動部分

- 観察期間

- 第三者評価機関による評価結果を受け、以下の支払いを実施
 - ステージ進行/人工透析移行予防部分

年度毎の最大支払額 (税抜)

最低保証 **982**万円
成果連動部分 **1474**万円
合計 **2456**万円

※観察期間のため支払なし

成果連動部分 **737**万円

事業スケジュール

